



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社L i s B 上場取引所 東
コード番号 145A URL <https://l-is-b.com/ja/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 横井 太輔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0コーポレート本部長 (氏名) 北嶋 正樹 (TEL) 03(5812)4735
定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,594	—	77	—	47	—	18	—	13	—
2023年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年12月期 13百万円 (—%) 2023年12月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	2.67	—	0.8	0.7	3.0
2023年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

- (注) 1. 2024年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の数値及び対前期増減率については記載していません。なお、連結子会社の取得日を2024年11月30日(みなし取得日)としており、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。
2. 調整後営業利益=営業利益+M&Aによる一時費用
3. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,708	1,709	63.1	333.48
2023年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,709百万円 2023年12月期 ー百万円

(注) 2024年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	27	△378	1,211	1,871
2023年12月期	—	—	—	—

(注) 2024年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,080	—	154	—	150	—	115	—	22.44

(注) 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であるため、対前期増減率については記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社システム・エムズ、除外 1社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	5,124,800株	2023年12月期	4,155,200株
② 期末自己株式数	2024年12月期	—株	2023年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	4,886,645株	2023年12月期	4,155,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,594	24.5	77	102.4	48	51.0	42	△6.8
2023年12月期	1,279	—	38	—	32	—	46	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	8.79	—
2023年12月期	11.08	—

(注) 1. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

3. 当社は、2023年12月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,635	1,738	66.0	339.31
2023年12月期	1,320	636	48.2	153.12

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,738百万円 2023年12月期 636百万円

(注) 当社は、2023年12月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を当連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しております。そのため、当連結会計年度においては、連結子会社の業績は含まれておりません。

当社グループは、「アイデアとテクノロジーで人々を笑顔にする！」をミッションとし、徹底した顧客志向のもと、顧客の課題をDX（デジタルトランスフォーメーション）を通じて解決するために、現場のビジネスチャット「direct（ダイレクト）」をはじめとしたサービスを、SaaS（Software as a Service）と呼ばれる形態で提供しています。

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料の価格高や人手不足による供給制限等のリスクは依然存在するものの、雇用が緩やかに改善し賃上げにより所得環境が改善する状況を受け、緩やかに持ち直しつつあります。このようななか、企業の人手不足解消・生産性向上の取組への関心は高く継続しており、デジタルサービスへの投資意欲は依然として堅調に推移しています。

当社グループは、顧客の課題を解像度高く把握し、サービス開発に速やかに反映することを強みとしております。当連結会計年度においては、現場のビジネスチャット「direct（ダイレクト）」の顧客基盤の拡大に向けた営業活動に注力するとともに、建設業界をはじめとした現場業務のノウハウを動画で簡単に共有する新サービス「ナレッジ動画」をリリースし、現場業務のDXプラットフォームとしての地位強化に取り組んでまいりました。また、当社グループのシステム開発力を強化し、顧客への価値提供を拡張させることによる収益向上を目的として、株式会社システム・エムズの全株式を取得し、連結子会社化いたしました。

これらの結果、当社単体の当事業年度の末日におけるARR（注1）は1,622,068千円、ストック売上比率（注2）は94.5%、当社サービスの契約社数（注3）は603社となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は売上高1,594,038千円、調整後営業利益（注4）77,142千円、営業利益47,256千円、経常利益18,653千円、親会社株主に帰属する当期純利益は13,054千円となりました。なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

また、当社は、DXソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

- (注) 1. ARR：Annual Recurring Revenueの略称。当事業年度末の月次ストック売上高を12倍して算出。
2. ストック売上比率とは、売上高全体に占めるストック売上高の割合を指します。
3. 契約社数とは、OEMを除き、当社のサービスを有償で契約している契約元企業の社数を指します。1社の契約に対し、当該企業の外部委託先など複数の会社が利用しているケースがありますが、契約社数は1社とカウントしております。
4. 調整後営業利益＝営業利益＋M&Aによる一時費用

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は2,708,435千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1,935,112千円、売掛金が273,866千円、のれんが51,041千円、投資有価証券が154,996千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は999,413千円となりました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が263,334千円、長期借入金が435,074千円、短期借入金が60,000千円、契約負債が46,141千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,709,021千円となりました。その主な内訳は、資本剰余金が2,003,537千円あります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,871,411千円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は27,817千円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益18,083千円の計上、上場関連費用の22,943千円の計上、減価償却費の25,106千円が発生したものの、一方で、主な減少要因としては、売上債権の増加額42,526千円、利息の支払額7,331千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は378,161千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出157,636千円、投資有価証券の取得による支出129,996千円、支社移転に伴う有形固定資産の取得による支出34,752千円、差入保証金の差入による支出26,801千円、新サービス開発に伴う無形固定資産の取得による支出28,718千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,211,978千円となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資や、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資に伴う株式の発行による収入1,059,734千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

現場業務のDXとその周辺領域のサービスを継続的に強化するとともに、生成AI等の先端技術を用いたソリューション提供を進めてまいります。これらのサービスを、建設業界等の現場業務のある企業に対して、クロスセル展開する営業活動の推進により、収益拡大を進めてまいります。また、新たな事業領域の創出に向けたM&Aの可能性も引き続き検討してまいります。

以上から、2025年12月期の連結業績予想は、売上高2,080百万円（前期比30.5%増）、営業利益154百万円（前期比227.7%増）、経常利益150百万円（前期比733.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益115百万円（前期比784.6%増）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,935,112
売掛金		273,866
契約資産		4,172
仕掛品		5,321
その他		22,016
貸倒引当金		△205
流動資産合計		2,240,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		56,996
工具、器具及び備品（純額）		15,221
機械装置及び運搬具（純額）		5,487
土地		25,695
有形固定資産合計		103,401
無形固定資産		
ソフトウェア		49,747
のれん		51,041
無形固定資産合計		100,789
投資その他の資産		
投資有価証券		154,996
繰延税金資産		22,101
保険積立金		40,313
差入保証金		44,765
その他		1,784
投資その他の資産合計		263,960
固定資産合計		468,151
資産合計		2,708,435

(単位：千円)

当連結会計年度
(2024年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	18,385
短期借入金	60,000
1年内返済予定の長期借入金	263,334
未払金	52,709
未払法人税等	33,519
未払消費税等	35,349
契約負債	46,141
その他	36,103
流動負債合計	545,541
固定負債	
長期借入金	435,074
繰延税金負債	18,798
固定負債合計	453,872
負債合計	999,413
純資産の部	
株主資本	
資本金	629,867
資本剰余金	2,003,537
利益剰余金	△924,382
株主資本合計	1,709,021
純資産合計	1,709,021
負債純資産合計	2,708,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,594,038
売上原価	562,526
売上総利益	1,031,512
販売費及び一般管理費	984,255
営業利益	47,256
営業外収益	
受取利息	156
受取手数料	14
助成金収入	1,500
その他	0
営業外収益合計	1,671
営業外費用	
支払利息	7,331
上場関連費用	22,943
営業外費用合計	30,274
経常利益	18,653
特別損失	
固定資産除却損	570
特別損失合計	570
税金等調整前当期純利益	18,083
法人税、住民税及び事業税	7,350
法人税等調整額	△2,322
法人税等合計	5,028
当期純利益	13,054
親会社株主に帰属する当期純利益	13,054

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	13,054
包括利益	13,054
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	13,054
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	1,473,670	△937,437	636,232	636,232
当期変動額					
新株の発行	529,867	529,867		1,059,734	1,059,734
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,054	13,054	13,054
当期変動額合計	529,867	529,867	13,054	1,072,788	1,072,788
当期末残高	629,867	2,003,537	△924,382	1,709,021	1,709,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	18,083
減価償却費	25,106
有形固定資産除却損	570
助成金収入	△1,500
上場関連費用	22,943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23
受取利息及び受取配当金	△156
支払利息	7,331
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,526
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,231
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△102
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,663
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,056
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,716
その他	1,498
小計	39,361
利息及び配当金の受取額	156
利息の支払額	△7,331
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,869
助成金の受取額	1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△34,752
無形固定資産の取得による支出	△28,718
投資有価証券の取得による支出	△129,996
差入保証金の差入による支出	△26,801
差入保証金の回収による収入	1,313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△157,636
その他	△1,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	190,000
長期借入金の返済による支出	△14,812
株式の発行による収入	1,059,734
上場関連費用の支出	△22,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,211,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	861,634
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,777
現金及び現金同等物の期末残高	1,871,411

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社システム・エムズ
事業の内容 システム開発 (Webシステム/OA・FAシステム)
システムコンサルタント
インフラ構築設計保守
ホームページ制作

②企業結合を行った理由

当社は、「アイデアとテクノロジーで人々を笑顔にする！」をミッションとし、徹底した顧客志向のもと主に「現場」を持つ顧客の業務課題をDXによって解決するため、「direct」をはじめとしたサービスをSaaSと呼ばれる形態で提供しています。また、オーダーメイドのシステム開発を伴うDXコンサルティングも提供しております。

株式会社システム・エムズは、インターネット上で利用できるサービスの開発を幅広く手掛けており、高品質なITソリューションを設計から保守まで一貫してサポートできる、高い開発力を保有する会社であります。株式会社システム・エムズをグループ会社に迎えることで、DXコンサルティング及び当社のSaaSサービス開発において、同社の技術力や知見を生かすことが可能になると考えております。また、当社のサービス開発のノウハウを株式会社システム・エムズと共有することで、さらなる同社の事業成長も促進できるものと考えております。これらを総合的に勘案し、当社の一層の収益力向上および競争力強化に資すると判断した結果、株式取得を行うことといたしました。

③企業結合日

2024年11月29日 (みなし取得日 2024年11月30日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年11月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	235,999千円
取得原価		235,999千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 29,886千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれん金額

51,041千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	177,112千円
固定資産	110,871千円
資産合計	287,983千円
流動負債	72,912千円
固定負債	30,114千円
負債合計	103,026千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

DXソリューション事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社トラストバンク	396,377

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	333.48円
1株当たり当期純利益	2.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	13,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	13,054
普通株式の期中平均株式数(株)	4,886,645
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,709,021
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,709,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,124,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。